

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5525

URL https://frontier-hd.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 安部 真生 (TEL) 06 (6356) 5577

中間発行者情報提出予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年8月30日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,210	18.5	650	0.0	622	△1.3	400	△1.4
2023年12月期中間期	4,397	33.9	650	69.2	630	70.0	406	72.2

(注) 中間包括利益 2024年12月期中間期 400百万円(△1.4%) 2023年12月期中間期 406百万円(72.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	135.63	—
2023年12月期中間期	137.58	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	9,194	3,855	41.9
2023年12月期	8,244	3,505	42.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,855百万円 2023年12月期 3,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	17.00	17.00	34.00
2024年12月期	17.00		
2024年12月期(予想)		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	60.0	2,297	54.1	2,241	55.9	1,457	47.9	493.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	2,955,000株	2023年12月期	2,955,000株
2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期中間期	2,955,000株	2023年12月期中間期	2,955,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価高の影響による節約志向の高まりによって、個人消費が低迷する状況となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましても、木材等の建築コストの値上がりに伴い、販売価格相場の上昇が続いていることに加え、住宅ローンの低金利政策が解除され、住宅市場がやや低迷する状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、建売販売、保険の提案をはじめとするアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は52億10百万円、営業利益は6億50百万円、経常利益は6億22百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4億0百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業において、エリアの拡大に伴い新入社員の確保及び育成に注力しました。新たに顧客管理システムを導入し活用する等、業務の効率化を図った結果、当中間連結会計期間の売上高は13億4百万円、セグメント利益は2億58百万円となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販事業を行っております。商材としての太陽光発電システムの需要の高まりも影響し、当中間連結会計期間の売上高は19億48百万円、セグメント利益は3億8百万円となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、グループシナジーを活かし、物件の仕入強化に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は16億12百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

（アフターサービス事業）

アフターサービス事業においては、住宅購入をきっかけとして、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。当社グループで住宅を購入した顧客に対して積極的な提案を行った結果、当中間連結会計期間の売上高は3億4百万円、セグメント利益は1億24百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は91億94百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億50百万円増加しました。流動資産は、販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末と比べて8億76百万円増加の86億66百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて73百万

円増加の5億28百万円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は53億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億99百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて5億41百万円増加の38億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて58百万円増加の14億49百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて3億50百万円増加し、38億55百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億3百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は9億17百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益6億16百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加11億40百万円、法人税等の支払額2億87百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は71百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出52百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億51百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の借入れによる収入9億3百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6億86百万円であります。

（3）連結業績予想等の予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,367	2,303,837
売掛金	214,182	212,436
商品及び製品	2,049	5,607
販売用不動産	1,994,724	4,107,759
仕掛販売用不動産	2,821,518	1,841,339
未成工事支出金	23,132	27,171
その他	92,834	168,263
流動資産合計	7,789,809	8,666,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,803	183,699
機械装置及び運搬具(純額)	22,956	21,538
工具、器具及び備品(純額)	3,871	5,360
土地	61,486	61,486
リース資産(純額)	912	570
有形固定資産合計	231,029	272,654
無形固定資産		
ソフトウェア	14,072	16,923
無形固定資産合計	14,072	16,923
投資その他の資産		
繰延税金資産	133,427	149,059
その他	76,088	89,927
投資その他の資産合計	209,516	238,987
固定資産合計	454,619	528,566
資産合計	8,244,428	9,194,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,451	282,890
短期借入金	1,438,000	2,341,125
1年内返済予定の長期借入金	666,240	411,122
リース債務	738	677
未払法人税等	300,888	232,819
賞与引当金	184,925	183,986
その他	553,351	436,958
流動負債合計	3,347,595	3,889,579
固定負債		
長期借入金	1,376,619	1,430,775
リース債務	307	—
資産除去債務	13,799	18,392
繰延税金負債	1,075	—
その他	—	640
固定負債合計	1,391,802	1,449,807
負債合計	4,739,397	5,339,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
繰越利益剰余金	3,175,231	3,525,794
株主資本合計	3,505,031	3,855,595
純資産合計	3,505,031	3,855,595
負債純資産合計	8,244,428	9,194,981

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,397,547	5,210,791
売上原価	2,567,112	3,087,118
売上総利益	1,830,435	2,123,673
販売費及び一般管理費	1,180,295	1,473,317
営業利益	650,139	650,355
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	14	28
解約手付金収入	272	350
助成金収入	1,040	1,100
受取賃貸料	58	—
保険金収入	—	700
消費税差額	3,114	—
受取手数料	—	400
雑収入	214	970
営業外収益合計	4,722	3,559
営業外費用		
支払利息	24,534	29,717
支払保証料	303	280
財務手数料	—	1,125
雑損失	—	661
営業外費用合計	24,838	31,784
経常利益	630,023	622,130
特別利益		
固定資産売却益	5,398	190
特別利益合計	5,398	190
特別損失		
固定資産除売却損	13	5,403
特別損失合計	13	5,403
税金等調整前中間純利益	635,408	616,917
法人税、住民税及び事業税	211,515	232,826
法人税等調整額	17,348	△16,707
法人税等合計	228,863	216,118
中間純利益	406,544	400,798
親会社株主に帰属する中間純利益	406,544	400,798

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	406,544	400,798
中間包括利益	406,544	400,798
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	406,544	400,798

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	2,293,524	2,623,324	2,623,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,235	△50,235	△50,235
親会社株主に帰属する 中間純利益			406,544	406,544	406,544
当中間期変動額合計	—	—	356,309	356,309	356,309
当中間期末残高	100,000	229,800	2,649,834	2,979,634	2,979,634

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	3,175,231	3,505,031	3,505,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,235	△50,235	△50,235
親会社株主に帰属する 中間純利益			400,798	400,798	400,798
当中間期変動額合計	—	—	350,563	350,563	350,563
当中間期末残高	100,000	229,800	3,525,794	3,855,595	3,855,595

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	635,408	616,917
減価償却費	13,939	15,355
固定資産除却損	13	5,403
固定資産除売却損益(△は益)	△5,398	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,931	△939
受取利息及び受取配当金	△21	△39
支払利息	24,534	29,717
売上債権の増減額(△は増加)	△46,812	1,746
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289,995	△1,140,453
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,656	79,439
前受金の増減額(△は減少)	95,498	△69,168
その他	48,093	△138,129
小計	391,672	△600,339
利息及び配当金の受取額	21	39
利息の支払額	△32,238	△29,620
法人税等の支払額	△193,718	△287,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,736	△917,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,022	△52,999
有形固定資産の売却による収入	15,281	190
無形固定資産の取得による支出	△4,438	△6,020
その他	2,249	△13,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,930	△71,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△247,880	903,125
長期借入れによる収入	463,644	485,200
長期借入金の返済による支出	△500,410	△686,162
リース債務の返済による支出	△1,524	△369
配当金の支払額	△50,235	△50,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,405	651,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,599	△337,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,507	2,641,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,501,908	2,303,837

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、火災保険や生命保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,123,854	1,424,203	1,583,504	232,041	4,363,603	33,943	4,397,547	—	4,397,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,610	—	—	16,363	219,974	2,100	222,074	△222,074	—
計	1,327,465	1,424,203	1,583,504	248,404	4,583,578	36,043	4,619,622	△222,074	4,397,547
セグメント利益	229,884	204,418	121,332	55,073	610,709	26,348	637,058	13,081	650,139
セグメント資産	601,016	2,355,235	4,510,561	48,486	7,515,299	16,856	7,532,156	△26,952	7,505,203
その他の項目									
減価償却費	5,855	205	3,314	369	9,745	—	9,745	4,194	13,939
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,018	—	1,938	—	2,956	—	2,956	20,303	23,259

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額13,081千円は、グループ会社の経営指導料676,228千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△673,682千円、セグメント間取引消去高10,534千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額△26,952円は、各報告セグメントに配分していない全社資産589,912千円、セグメント間消去高△616,865千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,304,225	1,948,780	1,612,528	304,582	5,170,117	40,674	5,210,791	—	5,210,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,893	—	—	9,754	192,647	2,100	194,747	△194,747	—
計	1,487,119	1,948,780	1,612,528	314,337	5,362,765	42,774	5,405,539	△194,747	5,210,791
セグメント利益	258,858	308,164	58,791	124,322	750,138	31,436	781,574	△131,218	650,355
セグメント資産	650,815	2,159,366	5,771,283	68,177	8,649,642	23,871	8,673,513	521,467	9,194,981
その他の項目									
減価償却費	6,627	168	2,303	369	9,469	—	9,469	5,885	15,355
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,345	789	—	—	54,135	—	54,135	4,884	59,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△131,218千円は、グループ会社の経営指導料749,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,982千円、セグメント間取引消去高2,961千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額521,467円は、各報告セグメントに配分していない全社資産798,712千円、セグメント間消去高△277,244千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。